

平成21年5月1日

各 位

会 社 名 ユニコムグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4)
問合せ先 専 務 取 締 役 酒 井 清 行
TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 8 7 4 4

連結子会社の譲渡(異動)に関する合意書締結、 並びにグループ会社再編及び統合の撤回に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社:東京都千代田区、代表:遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、本日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしましたのでお知らせ致します。

また、本件合意書締結に併せまして、平成21年1月23日付プレスリリース「子会社間の事業再編並びに子会社との合併に関するお知らせ」でお知らせしておりましたID0証券と日本ユニコム株式会社(以下、「NU社」)との統合並びにNU社と当社との合併(以下、「ID0証券/NU社再編等」)並びに平成20年9月25日付プレスリリース「証券子会社の統合に関するお知らせ」及び平成20年12月25日付プレスリリース「証券子会社の統合時期の延期に関するお知らせ」でお知らせしておりましたID0証券と日産センチューリー証券株式会社(以下、「NC証券」)との統合(以下、「ID0証券/NC証券統合」)につきましては、本日付で撤回する事を決定いたしましたので、併せてお知らせ申し上げます。

記

・本件合意の概要

- (1)当社が保有するID0証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、本年5月14日または別途合意した日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。
- (2)本件株式譲渡について、本件株式譲渡日までに別途「株式売買契約書」を締結する。
- (3)本件株式の譲渡価額は、ID0証券及びFXP社それぞれの平成21年3月末の純資産額を基準とし(ID0証券約36億円、FXP社約6億円)各社の現状の収支状況及び将来の事業価値、その他資産の有用性等を精査し、総額で約23億円としております。なお、当該総額には、下記(4)の譲渡対象外部部門の価値は含まれておりません。
- (4)ISH社はID0証券の商品先物取引部門および証券コールセンター及びディーリング部門、並びにFXP社の商品先物取引システム部門(以下、総称して「譲渡対象外部部門」)を不要としており、本件株式譲渡日後、NU社またはNC証券が、別途ID0証券またはFXP社と吸収分割契約等を締結した上で、譲渡対象外部部門を承継する。
- (5)本件株式の譲渡価額は、上記(4)譲渡対象外部部門の吸収分割等の対価によって、後日調整を行うものとする。

・本件合意書締結の経緯

平成21年1月23日付プレスリリース「子会社間の事業再編並びに子会社との合併に関するお知らせ」でお知らせしておりますとおり、当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。

しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費

用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。

このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐに実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。

こうした中、本年の3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始いたしました。

この度、本件株式譲渡について上記 . に記載のとおり概ねの合意をするに至ったことから、本日付でISH社と本件合意書を締結した次第でございます。

. グループ会社再編及び統合の撤回、並びに当社グループの今後について

本件株式譲渡が成立いたしますとID0証券は当社グループの傘下から離脱するためID0証券/NU社再編等やID0証券/NC証券統合を実現させる前提自体が喪失してしまいます。また、本件株式譲渡の成立にかかわらず、上記 . に記載のID0証券を取巻く経営環境の急速な悪化等を鑑みても、当初想定していた再編及び統合効果が発現される可能性が相当低くなっているとの懸念を抱いていたところでもあり、本件合意書締結に併せまして、ID0証券/NU社再編等やID0証券/NC証券統合につきましては、本日付で撤回する事と致しました。

本件株式譲渡によって、ID0証券及びFXP社は、当社グループ傘下ではなくなりますが、当社では創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件株式譲渡後、ID0証券の商品先物取引のオンライン取引部門並びにFXP社の商品先物取引に係るシステム部門を、吸収分割の方法によりNU社に譲渡させる予定です。また同時に、吸収分割の方法によりID0証券の証券コールセンター取引部門を、売買契約により同社証券ディーリングシステムを、それぞれNC証券に譲渡させる予定であります。

これによって、当社グループ事業会社は、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える新生「日本ユニコム株式会社」と、地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とに再編成されることとなります。

当社グループでは、経営資源の効率的な活用を重要な経営課題に掲げておりますが、本件株式譲渡並びにグループ事業会社の再編成を同時に行うことで、事業の選択と集中を迅速に実行するものであり、グループ経営資源のより有効的な活用につなげるものでございます。

当社グループでは、上記の新事業会社体制の下、連結業績の早期回復に努め、グループ企業価値の一層の向上を実現させてまいり所存でございますので、株主を始めとするステークホルダーの皆様におかれましては、本件につきましてご理解を賜り、引き続きご支援、ご愛顧いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

. 今後の予定

本件株式譲渡が成立する事によって、当社が保有するID0証券株式およびFXP社株式につき、子会社株式売却損が発生する見込みであり、当該損失額は平成22年3月期の連結及び個別業績において特別損失として計上する事となります。

本件株式譲渡の経過並びに当社業績に与える影響等につきましては、決定または判明次第、適時開示してまいり所存でございます。

(スケジュール)

平成21年5月1日	株式譲渡に関する基本合意書締結
平成21年5月14日(予定)	株式売買契約書締結 株式譲渡日
平成21年5月下旬(予定)	ID0証券からNC証券への証券ディーリングシステムの譲渡
平成21年7月初旬(予定)	FXP社からNU社に対する商品先物取引システム部門の吸収分割
平成21年8月初旬(予定)	ID0証券からNU社に対する商品先物取引部門の吸収分割 ID0証券からNC証券に対する証券コールセンター部門の吸収分割

上記予定につきましては、正式に決定次第、速やかにお知らせしてまいります。

・本件株式譲渡対象の連結子会社の概要

(1) アイディーオー証券株式会社

商号 アイディーオー証券株式会社
 代表者 代表取締役社長 西 孝夫
 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
 設立年月日 昭和23年4月22日
 主な事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業
 決算期 3月31日
 従業員数 82名
 主な事業所 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
 資本金の額 20億円
 発行済株式総数 38,912株
 大株主の構成及び所有割合

株主名	株式数	所有割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	38,402株	98.7%

最近事業年度における業績の動向

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業収益	705百万円	1,079百万円
営業利益	272百万円	28百万円
経常利益	224百万円	5百万円
当期利益	237百万円	367百万円
総資産	2,489百万円	32,260百万円
純資産	2,070百万円	4,508百万円
一株当たり期末配当金	- 円	- 円

(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社

商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社
 代表者 代表取締役社長 種田 健
 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
 設立年月日 平成13年11月22日
 主な事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業
 決算期 3月31日
 従業員数 28名
 主な事業所 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
 資本金の額 50百万円
 発行済株式総数 1,746株
 大株主の構成及び所有割合

株主名	株式数	所有割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	1,496株	85.7%
SBIホールディングス株式会社	250株	14.3%

最近事業年度における業績の動向

	平成19年3月期()	平成20年3月期
営業収益	88百万円	725百万円
営業利益	4百万円	51百万円
経常利益	4百万円	52百万円
当期利益	2百万円	26百万円
総資産	368百万円	791百万円
純資産	315百万円	581百万円
一株当たり期末配当金	- 円	- 円

平成19年3月期は、決算期間の変更を行ったため、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月決算となっております。

. 本件株式譲渡先の概要

商 号	株式会社ISホールディングス
代 表 者	代表取締役社長 遠藤 昭二
所 在 地	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
主 な 事 業 内 容	IT基盤総合金融事業
当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係とも全てございません。

以 上